



## ブラジル福井村60周年記念事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃								
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」 ]				関連する県の計画等		[ 福井県多文化共生推進プラン ]												
[解決すべき問題・課題] ・ 苦難を乗り越えて移住した福井県人の援護と安定の継続維持 ・ 県内在住の外国人はブラジル人が最も多く、共生社会の推進のため相互理解促進が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 福井県人の移民 1913年～1978年 1,673人 (417家族) がブラジルへ移民 ・ 県内外国人住民数 ブラジルが最も多い 3,944人 (R4.12末現在) ・ 県内外国人労働者数 ブラジルが最も多い 2,937人 (R4.10末現在)													
[事業目的] ブラジルのサンパウロ州にある福井村で令和5年度に開催のブラジル福井村開村60周年記念式典(※)へ出席し、移住県人(技術研修員OB、県人会員等)と交流し、激励するとともに、ブラジル訪問の機会を捉え、今後の交流強化のため、現地の関係者等との情報交換を行う。 ※本来、令和4年度に開催予定であったが、新型コロナ禍の影響で開催中止となり、令和5年度に1年延期する形で開催となった。																			
[事業内容]  (1) 訪伯日 令和5年8月4日～10日(6泊7日) ・ ブラジル福井村開村60周年記念式典への出席 ・ 県人会との意見交換、海外技術研修員OBとの意見交換、開拓先没者慰霊碑参拝 ・ 在サンパウロ日本国総領事館、サンパウロ州議会、サンパウロ市議会、アルジャ市等の関係機関表敬および情報交換  (2) 訪伯者 職員3名(教育長、産業労働部副部長、国際経済課員)																			
[受益者] ブラジルへ移住した福井県人とその親族等						[想定される受益者数] 約370世帯(約1,700人) (ブラジル県人会員)													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外技術研修員受入事業 (役割分担) 開発途上国の国民およびこれに準ずる地域の住民の中から研修員を受け入れ、その国の経済開発に必要な技術を修得させ、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進に寄与する人材を養成してきた。 (昭和55年以降ブラジルからの技術研修員を総計203名受入れ)												
市町との連携状況						他県の状況													

## ブラジル福井村60周年記念事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											R5 年度		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				3,403	3,153									
2月現計予算額の推移				0	3,153									
決算額の推移				0										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								周年記念事業であり、活動・成果となる指標は特になし					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	3,153			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ブラジル福井県人会創立70周年記念訪伯事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」 ]				関連する県の計画等	[ 福井県多文化共生推進プラン ]					
[解決すべき問題・課題] ・ 苦難を乗り越えて移住した福井県人の援護と安定の継続維持 ・ 県内在住の外国人はブラジル人が最も多く、共生社会の推進のため相互理解促進が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・ 福井県人の移民 1913年～1978年 1,673人 (417家族) がブラジルへ移民 ・ 県内外国人住民数 ブラジルが最も多い 3,944人 (R4.12末現在) ・ 県内外国人労働者数 ブラジルが最も多い 2,937人 (R4.10末現在)					
[事業目的] ブラジルのサンパウロ市で令和6年度に開催予定のブラジル県人会 (ブラジル福井県文化協会) の創立70周年記念式典に出席して移住県人 (県人会員、技術研修員OB等) と交流し、激励するとともに、訪伯の機会を捉え、今後の交流強化のため、現地の関係者等との情報交換を行う。											
[事業内容]  (1) 訪伯日 令和6年7～8月頃 (7泊8日想定) ・ ブラジル福井県文化協会創立70周年記念式典への出席 ・ 県人会との意見交換、海外技術研修員OBとの意見交換、開拓先没者慰霊碑参拝 ・ サンパウロ州政府や日本国総領事館等関係機関との情報交換、進出日系企業の視察等  (2) 訪伯予定者 職員3名											
[受益者] ブラジルへ移住した福井県人とその親族等						[想定される受益者数] 約370世帯 (約1,800人) (ブラジル県人会員)					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 海外技術研修員受入事業 (役割分担) 開発途上国の国民およびこれに準ずる地域の住民の中から研修員を受け入れ、その国の経済開発に必要な技術を修得させ、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進に寄与する人材を養成してきた。 (昭和55年度～令和5年度にブラジルの技術研修員を203名受入れ)				
市町との連携状況						他県の状況					

## ブラジル福井県人会創立70周年記念訪伯事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,241				5,241							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						5,241						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								周年記念事業であり、活動・成果となる指標は特になし			
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 多文化共生推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県多文化共生推進プラン ]					
[解決すべき問題・課題] 在住外国人の更なる増加が見込まれる中、地域活性化には外国人の活躍が不可欠であり、地域や職場において暮らしやすく働きやすい環境をつくとともに、県民との交流拡大により、双方が住み続けたいと思える共生社会の実現が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケート結果、県民と外国人との交流が少ない ・ 普段日本人県民と交流がある外国人県民の割合 54.5% ・ 普段外国人県民と交流がある日本人県民の割合 27.9%(うち16.6%が挨拶程度)						
[事業目的] 令和3年3月に策定した福井県多文化共生推進プランの基本理念・施策目標に基づき、当事者相互のネットワークを強化するとともに、ネットワークメンバーの多文化共生の地域づくり活動を後押しし、多文化共生の地域づくりを推進する。												
[事業内容] (1) 「ふくい多文化共生推進ネットワーク」の運営 ・ 県、市町、国関係機関に加えて、多文化共生の担い手である民間支援団体などで構成する新たな多文化共生の推進組織を構築 ・ 企業や民間支援団体、教育機関などが、それぞれの悩みや課題などを共有する情報交換会および全国の先進的な取組みを紹介するセミナーを開催 (2回/年) (2) 「ふくい多文化共生推進応援金」 ・ 新たに策定した多文化共生推進プランの基本理念に基づき、外国人住民の暮らしの質の向上や共生の地域づくりなど、県内で多文化共生の推進や外国人支援に取り組む団体等の活動を応援 給付対象者：下記の要件を全て満たす企業、団体等 (令和6年度は6団体 (継続3団体+新規3団体) を想定) ① 県内に事業所を有していること ② 「ふくい多文化共生推進ネットワーク」に参画していること ③ 多文化共生推進プランの実行に資する新たな活動を実施すること 給付額：300千円/年 給付期間：3年/団体												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	約20の都県で多文化共生推進プラン (指針、計画等) を策定					

## 多文化共生推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,207	1,103			1,104	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			3,155	2,539	6,112	2,207	応援金採択団体減（令和3年度採択4団体の支援終了のため）減額					
2月現計予算額の推移			3,155	2,539	6,112							
決算額の推移			1,955	2,342								
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 多文化共生推進応援金→4団体採択 令和4年度 多文化共生推進応援金→継続4団体、新規3団体 →（計7団体） 令和5年度 多文化共生推進応援金→継続7団体（令和3年度に採択された4団体は今年度で終了）新規3団体 →（計10団体） 令和6年度 多文化共生推進応援金→6団体											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								日本人にも外国人にも暮らしやすく働きやすい共生社会づくり実現のための施策であり、成果指標としての目標設定にそぐわない。			
活動指標	応援団体数 実績		(4) 4	(7) 7	(10) 10	(10)	(10)	多文化共生プラン期間（令和3～7年度）に10団体を支援				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・ R5応援団体数 10団体 （令和5年度新規申し込み団体：6団体、新規採択：3団体） ・ 多文化共生ネットワーク参加者 87者・団体（R6.1月末）								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,905	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井県・浙江省青少年交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ ]				関連する県の計画等	[ 福井県多文化共生推進プラン ]						
[解決すべき問題・課題]  福井県・浙江省が未来に向けて互恵的な関係を築くためには、将来の交流の担い手となる青少年の交流を促進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ]  令和5年度に浙江省との友好提携30周年を迎えるなか、新型コロナの影響で令和2～5年度と浙江省との人的交流を実施できていない。 青少年交流0人、技術研修員受入0人、研修生派遣0人、国際交流員受入0人						
[事業目的]  福井県・浙江省の青少年交流を促進し相互理解を深めることにより、国際社会の中で活躍できる視野の広い人材の育成を図る。												
[事業内容]  (1) 浙江省中学生の受入れ、スポーツ交流・生活体験 ①受入人数 中学生10名、引率者2名 ②受入期間 4泊5日(予定) ③学習・体験内容 バドミントンや卓球等を通じた浙江省中学生とのスポーツ交流、ホームステイを通じた生活体験等 ④受入者の決定 浙江省政府が決定 ⑤費用負担 日本到着後の交通費、滞在費、食費等、全ての経費は福井県が負担 中国国内の移動費は浙江省が負担  (2) 書画の交換・展示 県内友好提携市や学校に働きかけ、書画の交換および展示を実施												
[受益者] 浙江省中学校の生徒						[想定される受益者数] 10名						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	中学生の派遣・受入であることから、市町教育委員会と連携して実施。					他県の状況						

## 福井県・浙江省青少年交流事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	866				866							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		862	862	0	0	866	アフターコロナにおいて日本と中国の往来が可能となったことによる事業再開					
2月現計予算額の推移		0	0	0	0							
決算額の推移		0	0	0	0							
前年度までの 主な増減理由	<p>中学生の派遣・受入が隔年実施のため、必要経費が異なる。</p> <p>R3 【受入】</p> <p>R4 【受入】新型コロナウイルス感染症拡大のため休止</p> <p>R5 【受入】浙江省友好提携30周年記念事業のため休止</p>											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	受入（派遣）人数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	浙江省（福井県）からの受入人数			
		実績	0	0	0	0						
活動指標	受入（派遣）応募人数	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	福井県派遣に応募してきた人数			
		実績	0	0	0	0						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和5年度は浙江省友好提携30周年記念事業のため1年休止  ※令和元年度は、県内中学生10名を浙江省へ派遣 （派遣時期：令和元年8月5日～9日（4泊5日））								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 留学生県内就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす（人材力） ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」 ]				関連する県の計画等		[ 福井県多文化共生推進プラン ]					
[解決すべき問題・課題]  県内での就職意欲があるが、県内企業の情報がなく県外で就職や母国に帰国する留学生に県内で就職してもらうこと。						[問題・課題を表す客観的データ]  県内の留学生数（就職状況） R4 362人（18人）、R3 294人（27人）、R2 323人（31人）、R1 386人（22人）						
[事業目的]  海外展開のために外国人留学生の採用を計画している企業を支援する。												
[事業内容]  (1) 合同企業説明会の開催および参加 ・ 県内企業と留学生との合同企業説明会を開催し、企業と留学生がマッチングする機会を設定												
[受益者] 留学生の採用を検討している企業						[想定される受益者数] 約20社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 留学生県内就職支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託（（公財）福井県国際交流協会）					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,458				1,458							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		3,448	5,749	5,334	1,375	1,458	バス借上料金の増額					
2月現計予算額の推移		3,237	5,749	5,334	1,375							
決算額の推移		3,065	5,068	5,334								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 就職奨励金の対象者数を10人から15人へ増 令和3年度 アウトソーシングとして人件費を計上 令和5年度 外国人留学生を雇用する企業への経費支援として制度見直しの上、労働政策課事業「ふくい雇用創出・定着支援事業」に統合 （日本語オンライン講座の廃止、就職奨励金の廃止）											
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内企業に就職する 留学生数	(目標) (10) 実績 31	(15) 27	(15) 18	(15)	(15)	(15)	(40)	次年度4月1日現在で県内企業に就職した留学生数			
活動指標	企業説明会等の開催件数	(目標) (2) 実績 3	(2) 0	(2) 2	(2)	(2)	(2)	(2)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
令和6年3月に合同企業説明会を開催予定								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 外国人相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託 ((公財)福井県国際交流協会)											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ I 学びを伸ばす(人材力) ]				関連する県の計画等		[ 福井県多文化共生推進プラン ]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内の在住外国人が増加傾向にあるなか、今後も福井県を選び、長く住み続けてもらうには住みやすい環境を整備する必要があり、外国人からの相談に多言語で対応できる一元的相談窓口が必要						R2多文化共生に関する県民アンケートの結果、相談体制の充実を求める声が多い ・行政に求めること 1位 日本語の学習支援(44.9%) 2位 相談体制の充実(39.4%)						
[事業目的]												
外国人が住みやすい環境を整備するため、県内在住外国人への生活・就労等に関する情報提供や相談対応を行う窓口を運営する。												
[事業内容]												
<p>(1) 在住外国人向け一元的相談窓口「ふくい外国人相談センター」の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくい外国人相談センター(国際交流会館)</li> <li>・ふくい外国人相談嶺南センター(国際交流嶺南センター)</li> </ul> <p>(2) オンライン法律相談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Teamsを活用して遠隔地にいる外国人と弁護士、相談員を繋ぎオンラインで法律相談に対応する</li> </ul>												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県国際交流会館管理運営事業 (役割分担)  既存窓口の職員や通訳と協力して外国人相談に対応する。				
市町との連携状況		越前市役所も国庫を活用して市役所内に相談窓口を整備。越前市と協力して相談に対応していく。 出張法律相談については、市町に会場の無償提供や広報誌への掲載などに協力してもらう。				他県の状況						

## 外国人相談体制強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託 ((公財)福井県国際交流協会)									R1 年度		
補助率	—									経過年数		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,965	3,691			5,274	外国人受入環境整備交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		7,779	9,270	9,280	8,442	8,965	相談員人件費の増					
2月現計予算額の推移		7,779	9,270	9,280	8,442							
決算額の推移		6,714	8,522	9,280								
前年度までの主な増減理由	令和元年度 一元的相談窓口の整備、窓口の運営 令和2年度 窓口の運営 令和3年度 アウトソーシングとして人件費を計上 令和5年度 対面での法律相談会をオンライン化											
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	相談件数	(目標) (1,200) 実績 777	(1,200) 1,070	(1,200) 1,166	(1,200)	(1,200)	(1,200)	(1,200)	県国際交流会館、県国際交流嶺南センターでの相談件数			
活動指標	法律相談会の開催回数	(目標) (12) 実績 12	(12) 12	(12) 12	(12)	(12)	(12)	(12)	在住外国人を対象とした法律相談会の開催回数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
・相談件数は、R6年2月時点で1,146件であり、目標を達成する見込み。 ・嶺北(福井市)・嶺南(敦賀市)にて一元的に外国人相談対応(17言語対応、オンライン・電話対応可) ・オンライン法律相談会の実施(毎月)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 外国人が暮らしやすい環境づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託 ((公財)福井県国際交流協会)、一部県直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」 ]	関連する県の計画等 [ 福井県多文化共生推進プラン ]										
[解決すべき問題・課題] 継続的な人手不足を背景に在住外国人は増加傾向となっており、在留資格「特定技能」の新設等によって、更なる増加が見込まれる。今後の地域活性化には、外国人の長期在住、活躍が不可欠であり、暮らしやすい環境整備が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケート結果 ・外国人県民が生活上困っていること 1位「日本語の勉強」32.4% ・外国人県民が行政に求めること 1位「日本語の学習支援」44.9% 2位 相談体制や多言語での情報提供充実 39.4%						
[事業目的] 在住外国人が地域に馴染み、生活することができるよう、日本語指導ボランティアの養成や災害時の支援のための対応を進める。												
[事業内容]  (1) 県内各地域における日本語指導ボランティア養成講座の開催 (開催地区: 坂井、丹南、奥越、嶺南 (若狭)) (2) 災害時における外国人支援に関する研修会の開催 (3) 国際交流協会ホームページの自動翻訳システム運営 (4) 外国人コミュニティリーダーの認定・専門化 (5) やさしい日本語研修会の実施 (開催場所: 嶺北、嶺南)												
[受益者] 県内在住外国人						[想定される受益者数] 約15,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 外国人相談体制強化事業 (役割分担)  外国人コミュニティリーダーに協力いただき、SNSにより外国人相談窓口を在住外国人へ広く周知する。						
市町との連携状況	日本語指導ボランティア養成講座については、市町が会場を無償提供し、参加者を集める。 外国人コミュニティリーダーの情報は市町とも共有し、市町から直接依頼等が可能な体制をとっている。					他県の状況	日本語ボランティア数は富山県81人、石川県143人 (R.3) 災害対応研修は毎年、富山県と石川県と共同で実施					

## 外国人が暮らしやすい環境づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	委託 ((公財)福井県国際交流協会)、一部県直営												□ 補助金	□ その他
補助率	—												□ 法定受託事務	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,053	2,783			4,270	デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		4,986	5,938	5,748	6,846	7,053	・令和5年度6月補正から開始した「やさしい日本語研修」を追加 ※令和5年度6月補正：1,474千円							
2月現計予算額の推移		4,986	5,438	5,748	6,846									
決算額の推移		4,442	4,174	5,096										
前年度までの 主な増減理由	令和元年度	日本語指導者ボランティアの養成、災害時外国人支援研修会												
	令和2年度	上記に加え、外国人コミュニティリーダーの養成、県国際交流協会ホームページを多言語化												
	令和3年度	民間団体の日本語講座のオンライン化を支援、アウトソーシングとして人件費を計上												
	令和4年度	日本語オンライン化支援の廃止、コミュニティリーダーの委嘱人数増員 (52名→66名)												
	令和5年度	日本語指導者養成講座開催地削減、情報交換会の廃止、コミュニティリーダーを認定制度へと変更。 やさしい日本語事業 (6月補正)												
[成果指標等の推移]														
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	外国人コミュニティリー ダー認定者数 (累計)	(20)	(50)	(70)	(70)	(70)	(70)	(70)	外国人コミュニティリーダーを3年間で70名委嘱 (累計)					
		実績 32	52	66	68									
活動指標	日本語ボランティア養成講 座受講者数	(80)	(50)	(80)	(80)	(80)	(80)	(80)	県内各地域での日本語ボランティア養成講座受講者数 (毎年80人受講)					
		実績 60	54	63	52									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・令和5年度からの認定制度への変更による目標未達 (令和2年度から4年度までの累計66名中55名、令和5年度新規13名、合 計68名を認定) ・日本語指導者養成講座 52名参加								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託 ((公財) 福井県国際交流協会)											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」 ]				関連する県の計画等		[ 福井県多文化共生推進プラン ]					
[解決すべき問題・課題] 多文化共生推進ネットワークなど、県内の多文化共生ステークホルダーを結びつける「枠組み」は創ったものの、ステークホルダー間や地域のキーパーソン等を「繋ぐ人」が不足しており、県内のネットワーク化・地域の国際化が進んでいない。						[問題・課題を表す客観的データ] R2多文化共生に関する県民アンケート結果 ・多文化共生の認知度 「聞いたことがない」 43.1% ・外国人との交流 「関わりが全くもしくはほとんどない」 72.0% ・外国人との交流希望 「交流したくない」 46.2%						
[事業目的] 外国人地域おこし協力隊が多文化共生ステークホルダー（市町、日本人・外国人キーパーソンなど）と連携して地域の国際化を促進し、外国人の社会参画をサポートする。												
[事業内容]  <ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生推進ネットワーク加盟団体等の取組事例の発信・共有</li> <li>・県内市町における地域の国際化に関するワークショップや出前講座等の実施</li> <li>・多文化共生に取り組む地域に対して外国人目線でのアドバイス・サポート</li> <li>・ふくい外国人コミュニティリーダーのネットワーク化および組織化支援</li> </ul>												
[受益者] 県内在住外国人、多文化共生ステークホルダー						[想定される受益者数] 約15,500人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人が暮らしやすい環境づくり事業 (役割分担)			外国人コミュニティリーダーと協力しながら、リーダーの自立・組織化を行い、外国人の社会参画を進める。			
市町との連携状況	市町と連携して県内2エリア（嶺北・嶺南）で地域の国際化セミナーを開催する。					他県の状況						

## 外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託 ((公財)福井県国際交流協会)											経過年数		
補助率	—											2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	7,899				7,899									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					6,005	7,899	・地域おこし協力隊の委嘱期間増（7カ月→12カ月）							
2月現計予算額の推移					6,005									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								日本人にも外国人にも暮らしやすく働きやすい共生社会づくり実現のための施策であり、成果指標としての目標設定にそぐわない。					
活動指標	ワークショップや出前講座等の実施件数 実績				(8) 8	(8)	(8)	(8)					地域の国際化に関するワークショップや出前講座等の実施件数	
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
・地域の国際化に関するワークショップや出前講座等の実施 8件 ・多文化共生推進ネットワーク加盟団体等の取組事例の発信・共有 累計54件								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 福井県・浙江省友好提携30周年記念事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ I 学びを伸ばす (人材力) ] 政策 [ 3 多様な価値観を認め合う「共生社会の実現」 ]				関連する県の計画等			[ 福井県多文化共生推進プラン ]				
[解決すべき問題・課題] コロナ禍により、令和2年度以降、中国・浙江省との人的交流事業が途絶えている状況にある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内中国人住民数2,147人(2021,国別3位)、県内中国人留学生99人(2022,国別1位)、中国からの宿泊者数37,570人(2019,国別1位)、中国への輸出額420億円(2020,国別1位)、中国からの輸入額521億円(2020,国別1位)、県内企業の中国拠点数183拠点(2022,国別1位)						
[事業目的] 福井県と中国浙江省との間で結んだ友好提携協定(平成5年10月6日締結)が令和5年度に30周年を迎えることを記念して、代表団の相互訪問を実施し、経済・友好交流の促進を図る。												
[事業内容]  (1) 浙江省代表団の受入(408千円) 時期 R5年8月上旬、もしくは、12月下旬～1月上旬 構成 浙江省人民政府、対外友好協会関係者等 内容 知事表敬・県議会議長表敬、レセプション、県内視察  (2) 福井県代表団の派遣(545千円) 時期 R5年10月中旬～11月 構成 福井県、県議会等 内容 浙江省政府訪問(党書記・省長との会談)、レセプション、現地視察												
[受益者] 福井県民、県内中国進出企業、浙江省住民						[想定される受益者数] 福井県民75万人、県内企業の中国拠点183拠点、浙江省住民6,540万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 福井県・浙江省青少年交流事業等 (役割分担)  本県と浙江省との各種交流事業について、友好提携30周年の機運醸成を兼ねて実施					
市町との連携状況						他県の状況	○静岡県 R4年度に、静岡県・浙江省友好提携35周年記念事業を実施  ○栃木県 R5年度に、栃木県・浙江省友好提携30周年記念事業を実施予定					

## 福井県・浙江省友好提携30周年記念事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					953							
2月現計予算額の推移					953							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								周年記念事業であり、活動・成果となる指標は特になし			
活動指標	(目標) 実績											
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	953	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 中国経済交流促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	福井県・浙江省経済交流促進機構				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H6 年度 経過年数 31 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3 以内											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 8 拡大する世界市場をふくい成長へ ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]					
[解決すべき問題・課題] 県内企業の中国における迅速かつ安定的なビジネス展開を支援するため、30年にわたり友好を築いてきた浙江省との協力関係を継続・発展させる必要がある。一方、東南アジアへの展開を希望する県内企業が増えている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井商工会議所が行った調査では中国を「今後重視」と回答した企業は94社中19社、約20%、台湾は20社、約21%、合計41%。また県内企業のアジア地域の海外拠点数は328件。うち中国は181件、約55%で約半数を占める。						
[事業目的] 中国は海外展開の相手国として、最重要国の一つである一方、周辺国への展開を進めることが、海外ビジネスの安定と拡大において重要である。そこで、浙江省との経済交流促進を目的に設立された同機構が行う中国と周辺国を含めた経済交流を支援することで、県内企業の中国およびアジア地域でのビジネス展開を支援する。												
[事業内容]  福井県・浙江省経済交流促進機構が実施する以下の取り組みに対する補助  (1) 経済交流視察団派遣、受入 ・ 福井県内企業のニーズに合致する分野の市場調査のため視察団派遣および受入 ・ 機構成立30周年記念行事  (2) 啓発事業 ・ 中国およびその周辺諸国での販路開拓等に詳しい有識者等を講師として招き、現地投資環境やビジネス展開等に関するセミナー、現地視察を開催												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 26,914社 (中小企業庁公表「都道府県別・大都市別企業数」)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 中国経済交流促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃			
事業主体	福井県・浙江省経済交流促進機構				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助					経過年数	31 年							
補助率	1 / 3 以内													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,200				1,200									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,200	1,200	600	650	1,200	・新型コロナウイルス収束に伴い、中国との往来が復活し、中国国内及びアジア全域での経済活動も通常に戻ってきたため、コロナ禍前の予算額に戻す。							
2月現計予算額の推移		100	600	300	650									
決算額の推移		87	107	185										
前年度までの 主な増減理由	新型コロナウイルスの影響による縮減													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	視察・相互交流件数	(6)	(6)	(3)	(3)	(6)	(6)	(6)	県内企業のニーズに合致する分野の調査の視察団の派遣や受入					
		実績	0	0	1	3								
活動指標	セミナー開催件数	(5)	(5)	(2)	(2)	(5)	(5)	(5)	県内企業対象の中国への販路開拓やビジネス展開に関するセミナーの開催件数					
		実績	4	1	0	1								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
コロナ収束後の経済交流促進に向けた情報収集のための視察やビジネスマッチングを中心に実施し、成果指標の視察・相互交流3件を目標どおり達成				新型コロナウイルス収束に伴い、中国との往来が復活し、中国国内及びアジア全域での経済活動も通常に戻ってきたため、コロナ禍前の予算額に戻し、視察団の派遣や受け入れ、セミナーを開催する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	委託 (ジェトロ 福井貿易情報センター)											経過年数		
補助率	-											5 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	7,953					7,953								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		11,608	7,333	7,349	7,349	7,953	昨今の世界情勢や為替変動等による相談内容の複雑化・高度化に伴い、よりスキルや知識力の高い専門相談員の配置による人件費の増							
2月現計予算額の推移		7,695	7,333	6,509	7,349									
決算額の推移		7,095	5,637	5,787										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 海外バイヤーの招聘、国際展示会への出展支援、ふくいグローバルビジネスプラザの運営 令和3年度～ ふくいグローバルビジネスプラザの運営、企業信用調査の実施													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規輸出件数	(目標)	(60)	(50)	(65)	(75)	(80)	(80)	(160)	チャレンジ2023目標値				
		実績	47	64	65									
活動指標	相談件数	(目標)	(360)	(360)	(360)	(360)	(360)	(360)	(360)	チャレンジ2023目標値				
		実績	310	323	303									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
新規輸出件数は39件（1月末時点、現在集計中）ではあるが、目標を達成するよう取組みを行っている。相談件数は331件（1月末時点）で目標を達成する見込み。				複雑化・高度化する問い合わせに的確に答えるため、よりスキルや知識力の高い専門相談員を配置				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 越境ECを活用した販路開拓支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃				
事業主体	公益財団法人ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	□ 補助金	□ その他
補助率	10/10														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額															
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			12,490	4,299	4,349										
2月現計予算額の推移			4,300	4,299	3,862										
決算額の推移			4,093	4,237											
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	越境ECサイトへの出店 企業 (目標)		(60)	(30)	(45)	(60)	(60)	(160)	チャレンジ2023目標値						
	実績		20	37											
活動指標	支援企業数 (目標)		(30)	(10)	(10)				当事業で支援を行う企業数						
	実績		10	10	9										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価							
支援を受けたい県内企業とコンサルティング会社とのマッチングを行った結果、9社が伴走型支援を受けることとなった。 伴走型支援の結果、4社が越境ECに参入、県内の越境EC出店企業数は58(1月時点)となり、目標を達成する見込み。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,349				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 海外展示会等出展支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ ]				関連する県の計画等	[ ふくいNEW経済ビジョン ]						
[解決すべき問題・課題] 少子高齢化による国内市場の縮小に伴い、企業の持続のため海外の需要を取り込むことが重要となっている。他方、海外展示会等への出展をはじめとして、海外バイヤーと関わる機会の創出には多くの手間と費用がかかることから、海外での販路開拓を目指す県内企業に対する支援が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・現在、海外展開を実施している県内企業 74社 ・今後、海外展開に取り組みたいと考えている県内企業 20社 ※「海外展開に関する企業経営者の意識調査」(令和5年3月、福井商工会議所)による						
[事業目的] 海外展示会等への出展経費に対する補助を通して出展を後押しすることにより、県内企業に海外バイヤーとの商談の機会を提供し、海外への販路開拓にチャレンジする県内企業を支援する。												
[事業内容]  海外展示会等への出展支援 ・海外展示会・商談会等に出展を希望する県内企業に対し、出展経費を支援 補助率：1/2 補助上限額：30万円 ただし、3社以上の企業グループでの出展の場合、上限額120万円												
[受益者] 海外展開を行う県内企業						[想定される受益者数] 5社1グループ (合計8社)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 上海事務所、バンコク事務所運営事業 (役割分担)  海外事務所と連動し、福井、上海、バンコクの3拠点にて県内企業の海外への販路開拓を支援する。					
市町との連携状況						他県の状況						

## 海外展示会等出展支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助金					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1 / 2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	2,776					2,776										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					5,801	2,776	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外企業招聘事業を廃止</li> <li>・ 補助上限額の引上げおよび想定補助人数の変更</li> </ul>									
2月現計予算額の推移					4,251											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	新規輸出件数	(目標)	(60)	(50)	(65)	(75)	(80)	(80)	(160)	チャレンジ2023目標値						
		実績	47	64	65											
活動指標	商談件数	(目標)				(80)	(80)	(80)	(80)	海外展示会等出展企業 5社・団体 × 10商談						
		実績				498										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
新規輸出件数は39件（1月末時点、現在集計中）ではあるが、目標を達成するよう取組みを行っている。 ・ 海外展示会等出展支援企業数：11社 ・ 海外バイヤー招聘数：4社				補助金応募状況を鑑み、補助上限額の引上げを行うことで、県内企業の海外展示会等出展を促進する。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	3,025					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

## 米国販路開拓支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務  □ 法 定 受 託 事 務	事 業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ ]				関連する県の計画等	[ ふくいNEW経済ビジョン ]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>・日本の少子高齢化の進行により、国内市場は年々縮小しているため、県内企業が存続していくためには海外市場の開拓が必要。</p> <p>・これまでアジアおよびフランスでの販路開拓を支援してきたが、県内企業からの希望が多い米国における販路開拓に対しては、支援を行っていない。</p>						<p>・「海外展開に関する企業経営者の意識調査」(令和5年3月 福井商工会議所)より、米国を「今後重視する・国」と回答した企業は、ベトナムに続き、2位。</p> <p>・米国は世界第3位の人口を持ち(約3.3億人)、可処分所得とGDPも他の主要国と比べ高く、市場規模も大きい。</p>						
[事業目的]												
県内企業の販路開拓先として希望が多い米国において、「ギャラリー」での展示販売等を通して、販売機会の提供やブランディングを実施することで、県内企業の販路開拓を支援する。												
[事業内容]												
<p>(1) 海外販路開拓への準備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインセミナーの実施</li> </ul> <p>(2) 米国での販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ギャラリーでの展示・販売</li> <li>・在庫スペースの設置</li> <li>・イベントの実施</li> </ul>												
[受益者] 米国への販路開拓を検討する企業						[想定される受益者数] 36社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 米国での県産品販路開拓にかかる調査事業 (役割分担)  トライアル予算を活用し、アメリカにおける高付加価値商品の市場等を調査し、販路開拓のための効果的な手法を検討					
市町との連携状況						他県の状況						

## 米国販路開拓支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	8,890				8,890									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						8,890								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	米国新規輸出件数 (目標) 実績					(25)	(25)	(120)	米国での販売商品数					
活動指標	支援企業数 (目標) 実績					(4)	(4)	(36)	当事業で支援を行う企業数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## アジア・ベルリンサミット2024出展事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ ]				関連する県の計画等		[ ふくいNEW経済ビジョン ]							
[解決すべき問題・課題] 中小製造業の生産性向上に資するDX導入を支援するテックベンチャー、スタートアップ企業と、県内企業の国内シェアの高いものづくり企業等と接点の場が不足しており、ビジネスマッチングの場が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] ・福井県のシェアトップ企業37社 (50品目) 【北陸経済連合会 調査】 ・企業の今後に向けたデジタル化の意識は高く、80.2% (n=283)、一方、進め方が分からない企業が32.5% 【令和5年デジタル化に関するアンケート】								
[事業目的] アジア・ベルリンサミットで福井の優れた技術をPRすることにより、アジアでのビジネスに関心の高い海外企業と県内企業とのマッチングを図り、県内企業の海外展開を支援するとともに、本県の進出の助成制度等もアピールし、海外企業の県内投資を促進する。														
[事業内容] アジア・ベルリンサミット2024への出展  [アジア・ベルリンサミットについて] 概要：ベルリンのスタートアップ企業をアジアの市場やエコシステム（複数の企業が連携し、そのネットワーク全体で顧客に価値のある商品やサービスを提供する仕組み）と結びつけることを目的として、ベルリンとアジアの経済的つながりに取り組む毎年恒例のビジネスマッチングイベント。 20年以上の歴史あり。 開催日：2024年11月 2023年のテーマ：モビリティ・物流、AI、カーボンニュートラル・再生エネルギー（2024年のテーマは未発表） 参加者：スタートアップ、中小企業、政府機関、団体、大学、シンクタンクなど（来場者2,000人以上、出展者56）														
[受益者] 県内ものづくり企業						[想定される受益者数] 766社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況								

# アジア・ベルリンサミット2024出展事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,700				2,700								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						2,700							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	商談件数 (目標) 実績					(30)	(30)	(30)	県内企業の技術・製品等に関する商談を行った相手企業数				
活動指標	PRする技術・製品等の 数 (目標) 実績					(10)	(10)	(10)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

## グローバル人材育成に向けた留学促進支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 8 拡大する世界市場をふくいの成長へ ]				関連する県の計画等		[ 福井県多文化共生推進プラン ]								
[解決すべき問題・課題] 海外展開やインバウンドの取り込みを目指す県内企業にとって、グローバル化に対応した国際人材の育成が急務。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井商工会議所「海外展開」に関する企業経営者の意識調査 (令和5年3月) ・海外展開における現在の課題 外国語や貿易事務等ができる人材の確保 : 77.7% (最多回答)									
[事業目的] 海外展開を目指す県内企業の雇用ニーズ等にマッチしたグローバル人材の育成を促進すべく、留学を志す学生を支援する。															
[事業内容]  留学を志す学生にとって、昨今の円安や物価高による経済的負担の増大が大きな障壁となっていることから、留学時の渡航経費等の初期費用を支援する。 対象者 : 県内の大学に在籍し、英語圏の大学に留学する学生で、帰国後、県内で就職予定の者 支給額 : 800千円/人 人数 : 10人															
[受益者] 英語圏の大学に留学する県内大学生						[想定される受益者数] 10人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (県国際交流協会「フィンドレー大学福井県奨学生事業」) (役割分担) 協会事業においては、フィンドレー大学にて学費負担。県は、その他渡航費や寮費等に要する経済的負担を補完する。							
市町との連携状況						他県の状況		富山県 : 富山県大学生等留学支援奨学資金。貸与、最大100万円まで。富山県内の大学等 (大学、大学院、高等専門学校4年以上 (専攻科生含む)、専修学校専門課程) に在籍 静岡県 : ふじのくに留学応援奨学金。アジア55万、それ以外70万支給。留学を希望する県内の大学生を支援するため、返済不要の奨学金。公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアムを実施主体							

## グローバル人材育成に向けた留学促進支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	国際経済課	課長名	岡 照晃	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,000	4,000			4,000	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移							国経済対策の活用のため、令和5年度2月補正前倒し					
2月現計予算額の推移					8,000							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	本制度を活用した学生の 県内就職者数 (目標) 実績					-	-	(15)	本制度を活用した学生の県内就職者数 支援する留学者数			
活動指標	支援する留学者数 (目標) 実績					(10)	(20)	(30)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		